



平成 15 年 6 月期 個別財務諸表の概要  
 会社名 グッドウィル・グループ株式会社  
 コード番号 4723

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

平成15年8月11日

(URL http://www.gwg.co.jp)

代表者役職名 代表取締役会長兼最高経営責任者  
 折口 雅博

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 管理本部長兼会長室長

氏名 金崎 明

TEL (03) 3405 - 9228

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 11 日 中間配当制度の有無  有  無

定時株主総会開催日 平成 15 年 9 月 10 日 単元株制度採用の有無  有 (1単元株)  無

1. 15年6月期の業績(平成 14 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月期	36,310	(41.4)	3,790	(35.1)	3,771	(35.9)
14年6月期	25,664	(22.1)	2,805	(13.1)	2,773	(2.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年6月期	2,020 (43.9)	10,609.41	---	5.6	8.0	10.3
14年6月期	1,403 (10.5)	7,655.70	---	4.1	6.4	10.8

- (注) 1. 期中平均株式数 15年6月期 184,761株 14年6月期 183,300株  
 2. 会計処理の方法の変更 有  無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における括弧内パーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	円 銭	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
		中 間	期 末			
15年6月期	2,000.00	1,000.00	1,000.00	369	18.2	1.0
14年6月期	1,000.00	250.00	750.00	184	13.1	0.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月期	46,799	35,456	75.8	191,584.93
14年6月期	42,716	33,760	79.0	182,720.89

- (注) 期末発行済株式数 15年6月期 184,758株 14年6月期 184,766株

2. 16年6月期の業績予想 (平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	20,500	2,000	1,100	1,500.00	-	-
通 期	43,000	4,000	2,150	-	1,500.00	3,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,653円 21銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきまして様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	15年6月期 (平成15年6月30日現在)		14年6月期 (平成14年6月30日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
	(資産の部)		%		%	
	流動資産					
1.	現金及び預金	2	7,784,826		6,118,226	
2.	受取手形	4	324,041		274,157	
3.	売掛金	1	4,316,960		3,676,267	
4.	前払費用	1	219,087		158,074	
5.	繰延税金資産		217,032		150,022	
6.	未収入金		27,978		748,905	
7.	その他	1	90,657		396,358	
8.	貸倒引当金		29,044		31,325	
	流動資産合計		12,951,541	27.7	11,490,686	26.8
	固定資産					
1.	有形固定資産					
(1)	建物	496,989		423,333		
	減価償却累計額	163,678	333,311	120,642	302,690	
(2)	車両及び運搬具	142,946		115,675		
	減価償却累計額	103,796	39,149	87,202	28,473	
(3)	器具及び備品	1,334,281		961,793		
	減価償却累計額	693,007	641,273	541,957	419,836	
(4)	土地		331,200		331,200	
	有形固定資産合計		1,344,934	2.9	1,082,200	2.5
2.	無形固定資産					
(1)	商標		7,702		8,251	
(2)	ソフトウェア		197,627		47,165	
(3)	電話加入権		47,265		261,141	
	無形固定資産合計		252,595	0.5	316,559	0.7
3.	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券		1,553,423		1,535,930	
(2)	関係会社株式		29,045,256		25,631,727	
(3)	長期貸付金		76,563		776,954	
(4)	関係会社長期貸付金		-		1,275,100	
(5)	破産債権等		183,213		180,791	
(6)	長期前払費用		45,708		34,460	
(7)	繰延税金資産		161,280		81,813	
(8)	貸借保証金		1,210,028		283,690	
(9)	その他		141,843		174,949	
(10)	貸倒引当金		166,805		148,273	
	投資その他の資産合計		32,250,511	68.9	29,827,143	69.8
	固定資産合計		33,848,041	72.3	31,225,093	73.1
	資産合計		46,799,583	100.0	42,716,590	100.0

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	15年6月期 (平成15年6月30日現在)		14年6月期 (平成14年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 短期借入金	6,640,000		6,409,400	
2. 1年以内返済長期借入金	201,270		244,000	
3. 未払金	336,881		23,865	
4. 未払法人税等	1,335,086		640,946	
5. 未払消費税等	560,931		355,266	
6. 未払費用	1,706,816		948,174	
7. 預り金	117,377		116,096	
8. その他	54,083		41,864	
流動負債合計	10,952,446	23.4	8,779,614	20.5
固定負債				
1. 長期借入金	344,200		125,570	
2. 退職給付引当金	20,607		25,003	
3. 役員退職慰労引当金	23,499		21,083	
4. その他	1,980		4,630	
固定負債合計	390,286	0.8	176,286	0.4
負債合計	11,342,733	24.2	8,955,901	20.9
(資本の部)				
資本金	-	-	13,674,660	32.0
資本準備金	-	-	16,345,269	38.2
利益準備金	-	-	47,826	0.1
その他の剰余金				
1. 当期末処分利益	-	-	3,705,415	
その他の剰余金合計	-	-	3,705,415	8.6
有価証券評価差額金	-	-	11,953	0.0
自己株式	-	-	529	0.0
資本合計	-	-	33,760,689	79.0
負債資本合計	-	-	42,716,590	100.0
資本剰余金	13,674,660	29.2	-	-
1. 資本準備金	3,418,665		-	
2. その他の資本剰余金	12,926,604		-	
資本剰余金合計	16,345,269	34.9	-	-
利益剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	964		-	
2. 当期末処分利益	5,419,148		-	
利益剰余金合計	5,420,113	11.6	-	-
その他有価証券評価差額金	20,245	0.1	-	-
自己株式	3,439	0.0	-	-
資本合計	35,456,849	75.8	-	-
負債資本合計	46,799,583	100.0	-	-

## (2) 損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	15年6月期 〔自平成14年7月1日 至平成15年6月30日〕		14年6月期 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	36,310,431	100.0	25,664,531	100.0
売上原価	24,139,083	66.5	16,745,351	65.2
売上総利益	12,171,348	33.5	8,919,180	34.7
販売費及び一般管理費				
1. 役員報酬	103,364		97,571	
2. 給料諸手当	3,858,099		2,947,914	
3. 退職給付引当金繰入額	2,225		3,168	
4. 役員退職慰労引当金繰入額	6,166		6,083	
5. 法定福利費	274,297		321,328	
6. 賃借料	737,121		626,369	
7. 通信費	333,831		438,488	
8. システム費用	743,165		-	
9. 消耗品費	90,920		95,443	
10. 減価償却費	352,573		293,559	
11. 広告宣伝費	477,175		92,861	
12. 採用広告費	407,678		199,049	
13. 貸倒引当金繰入額	16,251		49,604	
14. その他	978,259	8,381,129	941,942	6,113,385
営業利益	3,790,219	10.4	2,805,794	10.9
営業外収益				
1. 受取利息	39,445		17,061	
2. 受取配当金	71,930		68,316	
3. その他	43,652	155,028	35,122	120,499
営業外費用				
1. 支払利息	116,498		92,811	
2. 出資金投資損失	20,223		49,056	
3. その他	37,382	174,105	10,544	152,412
経常利益	3,771,141	10.4	2,773,881	10.8
特別利益				
1. 受贈益	1,175,000	3.2	-	
特別損失				
1. 投資有価証券評価損	14,582		85,871	
2. 投資有価証券売却損	1,174,840		17,799	
3. 固定資産除却損	36,354		65,089	
4. 固定資産売却損	-		2,425	
5. 債権放棄損	-	1,225,776	8,497	179,683
税引前当期純利益	3,720,365	10.2	2,594,198	10.1
法人税、住民税及び事業税	1,870,000		1,230,000	
法人税等調整額	169,841	1,700,158	39,092	1,190,907
当期純利益	2,020,206	5.6	1,403,290	5.4
前期繰越利益	3,535,875		2,347,351	
利益準備金取崩額	47,826		-	
中間配当額	184,761		46,191	
当期末処分利益	5,419,148		3,704,450	

<付> 売上原価明細書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	15年6月期 〔自平成14年7月1日 至平成15年6月30日〕		14年6月期 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
労務費		20,098,345		14,011,513
経費				
1. 旅費交通費	3,353,745		2,397,044	
2. 消耗品費	60,845		81,286	
3. 外注費	305,586		194,340	
4. その他	320,559	4,040,737	61,210	2,733,882
売上原価		24,139,083		16,745,351
		100.0		100.0

(3) 利益処分案

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	15年6月期 (平成15年9月10日)		14年6月期 (平成14年9月26日)	
	当期末処分利益		5,419,148	
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額		964		-
合計		5,420,113		3,704,450
利益処分量				
1. 配当金	184,758		138,574	
2. 役員賞与金	60,000		30,000	
(うち監査役賞与金)	(3,000)	244,758	(1,000)	168,574
次期繰越利益		5,175,354		3,535,875

(注) 期別欄の( )内日付は株主総会承認(予定)日であります。

重要な会計方針

	15年6月期 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	14年6月期 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの ..... 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの ..... 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税方に規程する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 ..... 定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

	15年6月期 〔 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日 〕	14年6月期 〔 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日 〕
3. 繰延資産の処理方法	—	(1) 新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金取崩に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部及び利益処分計算書については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">15年6月期 〔 自 平成14年7月1日 〕 〔 至 平成15年6月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">14年6月期 〔 自 平成13年7月1日 〕 〔 至 平成14年6月30日 〕</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期までシステム費用は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期の「その他」に含まれているシステム費用は145,815千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで独立掲記しておりました「短期貸付金」(当期183,298千円)は、金額が僅少となったため、当期から流動資産「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

## (6) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

15年6月期 (平成15年6月30日現在)	14年6月期 (平成14年6月30日現在)																												
<p>1. 1 関係会社に対する資産負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">19,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">9,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td></td> </tr> </table>	売 掛 金	19,471千円	流動資産「その他」	641千円	未 払 費 用	9,277千円	計		<p>1. 1 関係会社に対する資産負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">22,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">28,862千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	22,955千円	流動資産「その他」	2,511千円	未 払 費 用	28,862千円														
売 掛 金	19,471千円																												
流動資産「その他」	641千円																												
未 払 費 用	9,277千円																												
計																													
売 掛 金	22,955千円																												
流動資産「その他」	2,511千円																												
未 払 費 用	28,862千円																												
<p>2. 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(会社名)</td> <td style="padding-left: 20px;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株) コ ム ス ン</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株) ソ ア</td> <td style="text-align: right;">300,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,300,640千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(会社名)</td> <td style="padding-left: 20px;">(予約残高)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株) コ ム ス ン</td> <td style="text-align: right;">1,455,608千円</td> </tr> </table>	(会社名)	(保証残高)	(株) コ ム ス ン	5,000,000千円	(株) ソ ア	300,640千円	計	5,300,640千円	(会社名)	(予約残高)	(株) コ ム ス ン	1,455,608千円	<p>2. 2 担保資産 関係会社の銀行からの借入金500,000千円の担保として、定期預金500,000千円を差し入れております。また、短期借入金185,650千円及び長期借入金150,000千円に対し、以下の資産を担保として提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現 金 及 び 預 金</td> <td style="text-align: right;">773,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">91,299千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(会社名)</td> <td style="padding-left: 20px;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株) コ ム ス ン</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(会社名)</td> <td style="padding-left: 20px;">(予約残高)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株) コ ム ス ン</td> <td style="text-align: right;">883,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)グッドウィル・キャリア</td> <td style="text-align: right;">2,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right;">885,640千円</td> </tr> </table>	現 金 及 び 預 金	773,000千円	土 地	91,299千円	(会社名)	(保証残高)	(株) コ ム ス ン	1,000,000千円	(会社名)	(予約残高)	(株) コ ム ス ン	883,253千円	(株)グッドウィル・キャリア	2,387千円	計	885,640千円
(会社名)	(保証残高)																												
(株) コ ム ス ン	5,000,000千円																												
(株) ソ ア	300,640千円																												
計	5,300,640千円																												
(会社名)	(予約残高)																												
(株) コ ム ス ン	1,455,608千円																												
現 金 及 び 預 金	773,000千円																												
土 地	91,299千円																												
(会社名)	(保証残高)																												
(株) コ ム ス ン	1,000,000千円																												
(会社名)	(予約残高)																												
(株) コ ム ス ン	883,253千円																												
(株)グッドウィル・キャリア	2,387千円																												
計	885,640千円																												
<p>3. 3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">700,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">184,768株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	700,000株	発 行 済 株 式 総 数	184,768株	<p>4. 3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">700,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">184,768株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	700,000株	発 行 済 株 式 総 数	184,768株																				
授 権 株 式 数	700,000株																												
発 行 済 株 式 総 数	184,768株																												
授 権 株 式 数	700,000株																												
発 行 済 株 式 総 数	184,768株																												
	<p>5. 4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">20,804千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	20,804千円																										
受 取 手 形	20,804千円																												

## (損益計算書関係)

15年6月期 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕		14年6月期 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕	
1.	1 関係会社との取引 受 取 利 息           8,680千円 受 取 配 当 金       62,568千円	1.	1 関係会社との取引 受 取 利 息           12,689千円 受 取 配 当 金       21,306千円
2.	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物                   17,120千円 車 両 及 び 運 搬 具       229千円 器 具 及 び 備 品       19,004千円	2.	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物                   8,808千円 車 両 及 び 運 搬 具       432千円 器 具 及 び 備 品       596千円
		3.	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車 両 及 び 運 搬 具       2,129千円 器 具 及 び 備 品       296千円

## (リース取引関係)

15年6月期 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕		14年6月期 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕																																									
<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>		<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>																																									
1.	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位:千円)	1.	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位:千円)																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,142</td> <td>-</td> <td>49,001</td> <td>64,143</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,538</td> <td>-</td> <td>33,051</td> <td>40,589</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,603</td> <td>-</td> <td>15,950</td> <td>23,553</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	取得価額相当額	15,142	-	49,001	64,143	減価償却累計額相当額	7,538	-	33,051	40,589	期末残高相当額	7,603	-	15,950	23,553		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>155,179</td> <td>8,901</td> <td>8,570</td> <td>172,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>147,492</td> <td>8,496</td> <td>8,008</td> <td>163,997</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,686</td> <td>404</td> <td>562</td> <td>8,652</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	取得価額相当額	155,179	8,901	8,570	172,650	減価償却累計額相当額	147,492	8,496	8,008	163,997	期末残高相当額	7,686	404	562	8,652
	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計																																							
取得価額相当額	15,142	-	49,001	64,143																																							
減価償却累計額相当額	7,538	-	33,051	40,589																																							
期末残高相当額	7,603	-	15,950	23,553																																							
	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計																																							
取得価額相当額	155,179	8,901	8,570	172,650																																							
減価償却累計額相当額	147,492	8,496	8,008	163,997																																							
期末残高相当額	7,686	404	562	8,652																																							
2.	未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内           11,821 千円 1 年 超               12,422 合 計               24,244	2.	未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内           16,550 千円 1 年 超               520 合 計               17,070																																								
3.	当期の支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料           24,747 千円 減 価 償 却 費 相 当 額       21,672 支 払 利 息 相 当 額       690	3.	当期の支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料           38,836 千円 減 価 償 却 費 相 当 額       25,822 支 払 利 息 相 当 額       2,175																																								
4.	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	4.	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左  利息相当額の算定方法 同 左																																								

## (有価証券関係)

第8期(自平成13年7月1日至平成14年6月30日)及び第9期(自平成14年7月1日至平成15年6月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

15年6月期 (平成15年6月30日現在)	14年6月期 (平成14年6月30日現在)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,913 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">144,646</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">159,790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,510</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">16,197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">378,313</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	54,913 千円	ソフトウェア損金算入限度超過額	144,646	未払事業税	159,790	役員退職慰労引当金	9,562	その他	25,598	繰延税金資産合計	394,510	繰延税金負債	16,197	繰延税金資産純額	378,313	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,067 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,953</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">100,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,380</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">231,836</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	47,067 千円	ソフトウェア損金算入限度超過額	38,953	未払事業税	100,920	役員退職慰労引当金	8,865	その他	36,573	繰延税金資産合計	232,380	繰延税金負債	544	繰延税金資産純額	231,836
貸倒引当金損金算入限度超過額	54,913 千円																																
ソフトウェア損金算入限度超過額	144,646																																
未払事業税	159,790																																
役員退職慰労引当金	9,562																																
その他	25,598																																
繰延税金資産合計	394,510																																
繰延税金負債	16,197																																
繰延税金資産純額	378,313																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,067 千円																																
ソフトウェア損金算入限度超過額	38,953																																
未払事業税	100,920																																
役員退職慰労引当金	8,865																																
その他	36,573																																
繰延税金資産合計	232,380																																
繰延税金負債	544																																
繰延税金資産純額	231,836																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	2.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	4.7	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9								
法定実効税率	42.1 %																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																
住民税均等割等	2.6																																
その他	0.5																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																
法定実効税率	42.1 %																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																
住民税均等割等	4.7																																
その他	1.2																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されております。この変更に伴う影響は軽微であります。</p>																																	

## (1株当たり情報)

15年6月期 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕		14年6月期 〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕	
1株当たり純資産額	191,584円93銭	1株当たり純資産額	182,720円89銭
1株当たり当期純利益	10,609円41銭	1株当たり当期純利益	7,655円70銭
(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	15年6月期 〔自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日〕	14年6月期 〔自 平成13年7月 1日 至 平成14年6月30日〕
当期純利益 (千円)	2,020,206	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	60,000	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,960,206	
期中平均株式数(株)	184,761	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数3,560株)	

なお、前事業年度において、当社は株式交換による新株発行(交換日:平成13年9月1日。増加株式数8,500株)を行っております。なお前事業年度に係る「1株当たり当期純利益」は、全事業年度中の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。